



▶6月13日に開かれた市議会6月定例会本会議

市長施政方針



▲市議会本会議で答弁する天満市長

6月の市議会定例会で天満祥典市長が初めての施政方針演説を行いました。施政方針は、市長の市政運営に対する基本的な考え方、今回取り組む主要な事業について述べたもので、市の向かう方向を示す重要な指針です。施政方針に盛り込まれた具体的な事業は、今月2日の市議会本会議で議決された後、実施される予定です。今月号では巻頭4ページで、施政方針の要約を市民の皆さんにお知らせします。

地域の宝

市民とともに見つけ、磨くことで元氣な三原へ

地域・経済の活性化には、市の資源を活用し、地域の独自性を生かした取り組みが必要です。本市は陸海空の交通の要衝であり、温暖な気候で自然災害も少なく、佛通寺など多くの観光資源があり、潜在力の非常に高いまちです。市民と地域の宝を見つけ、磨いていくことで、元氣な三原を実現します。

活性化と駅前東館跡地などについて、新しい視点で検討します。

重点施策2 「活性化」

豊かな地域資源を生かし、各種施策で活性化を実現

市民協働のまちづくりを推進するため、地域コミュニティの活性化に向け、サポート体制を充実・強化します。

中山間地域活性化事業として、人口減少、高齢化が進む過疎・離島地域で、地域の維持・活性化に向けた住民主体の取り組みを支援します。佐木島では地域おこし協力隊の配置や、集落法人の設立を支援します。

国際交流では、国際空港を有する市の新たな取り組みとして、海外都市との交流、インバウンド観光の促進などを、国際交流推進協議会への補助を通じて実施します。

観光・交流については、佛通寺、三原タコ、筆影山・竜王山、やっさ祭り、神明市をはじめ、魅力ある観光資源の情報をマスコミを積極的に活用して発信します。市民協働による観光の取り組みを促進するため、三原観光協会に観光コーデイナーを設置するなど、ハード・ソフト両面から体制整備に努めます。

財政基盤の確立

歳入減少の環境下でも、持続可能な財政運営

景気低迷、人口減少に伴う税収減、普通交付税の一本算定による段階的縮減など、厳しい歳入環境が予想される中、市債発行の抑制、繰上償還による市債残高の削減に努め、持続可能な財政基盤を確立します。

重点施策1

「新たなまちづくり」

地域力アップと観光振興、シンクタンクで新しい視点

現在の長期総合計画は平成26年度までの計画なので、今年度から次期計画の策定に取り組み、行政と市民が共有できる今後のまちづくりの目標、新たな市の将来像を新長期総合計画基本構想として描きます。

本郷・久井・大和の各地域の活性化

行財政改革と活性化

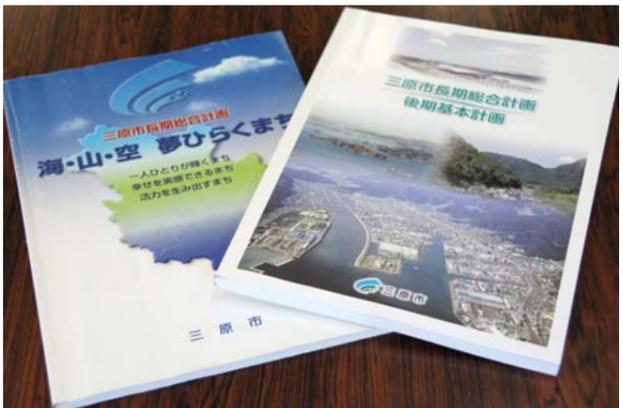
事業を見直し、地の利と人を生かすまちづくり

市政運営に対する考え方の1点目は行財政改革です。行政がすべきことを整理し、民間でできることは民間に任せるといった姿勢を基本とし、事業仕分けで非効率を見直します。

契約事務は、公平・透明・競争の視点で、随意契約から競争入札へ移行します。情報は積極的に市民と共有し、地域の声に耳を傾ける「ガラス張りの市政運営」など、民間感覚で取り組みます。

次に、活性化です。本市は地の利に恵まれているまちです。この資源を生かし、観光交流や定住、企業誘致、地場産業の支援などに取り組みます。

そして、まちの活性化に欠かせないのが人です。人材を育成し、市民協働で活性化します。資源と人を生かし、市に元氣が生まれる施策を積極的に取り、生き生きとした三原のまちづくりに取り組みます。



▶産官学の提案を反映した新しい長期総合計画を策定

佛通寺については、雪舟に着目して歴史的なつながりなどを調査し、広域的な観光振興への活用を検討します。



▲佛通寺をはじめ、魅力ある観光資源を活用



▲スコアボードを中心に老朽化した市民球場を改修

支出、効果などを精査し、それを踏まえて対策を検討します。



▲小学6年生が観劇する劇団四季ミュージカル「裸の王様」

重点施策4 「基盤整備」 市民の生活を支える重要インフラを計画的に整備

生活基盤の整備として、廃棄物処理施設、リサイクルシステムの基本的な方向性を定め、総合的に推進するため、第2期循環型社会形成推進地域計画を策定します。老朽化が進む清掃工場は、長寿命化計画を策定し、計画的に修繕を行うことで、安定的な運転を確保します。最終処分場は、新たな施設の検

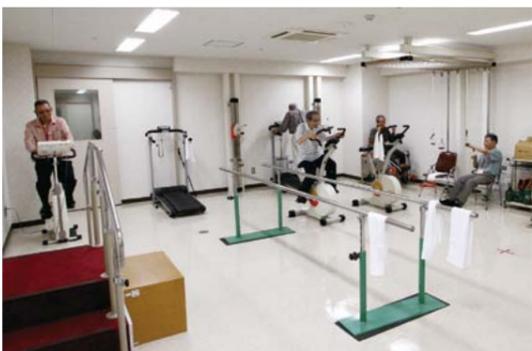


▲(上)循環型社会の実現に向けた計画を策定 (下)老朽化した清掃工場の寿命を延ばす取り組みを推進

重点施策3 「市民の安全・安心とくらし良さ」

すべての世代が安心・快適に暮らせるまちへ

高齢者福祉では、住みよい地域づくりを推進するため、地域福祉計画を見直し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で過ごせるよう、高齢者相談センターの機能強化、医療・介護・生活支援サービスとの連携など、地域包括ケアを実現します。



▲高齢者の介護予防をはじめ、地域包括ケアを実現

子育て支援では、「安心して子どもを産み育てられるまち」を実現し、子育て世代に選ばれるまちになるよう環境を整備します。質の高い幼児期の教育・保



▲佐木島のわけぎなど、農産物の生産体制を整備

東本通土地区画整理事業は、良好な住環境創出のため、公園や街路を計画的に整備します。公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、汚水

管整備を進め、普及率を向上します。

元気な三原を全力で

合併10年と

三原城築城450年を視野に

厳しい財政運営が続く中、元気な三原を実現するため、行財政改革と活性化の両輪で、市政を動かしていきます。今年度は合併後9年目となり、10年間を目標とした新市建設計画に基づいたまちづくりの検証と見直し、新長期総合計画の策定、住民の一体感醸成など、合併後10年の節目を視野に入れた年です。

平成29年度の三原城築城450年を5年後に控え、観光交流を市の一つの柱とした、新しいまちづくりに着手すべき時期です。

これらをはじめ、経済、教育、環境など、様々な課題解決に取り組むことが必要となる任期4年間の重要性を強く感じており、今後の市政運営を担う職責を重く受け止め、元気な三原の実現に全力で取り組む決意です。議員、市民の皆さまのご理解とご協力を願います。

施政方針の中の具体的な事業は、今月2日の市議会本会議で議決された後、実施される予定です。